

# 令和元年度岩手県計画に関する 事後評価

令和 2 年 10 月  
岩手県  
(令和 4 年 11 月追記)

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

(令和 3 年度事業実施分のみ)

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																											
事業名	【No.1 (介護分)】 岩手県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 981,554 千円																										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域																											
事業の実施主体	岩手県																											
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了																											
背景にある医療・介護ニーズ	介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう地域密着型サービスの提供体制の充実を支援する。 アウトカム指標：地域密着型特別養護老人ホーム等の合計床数 4,333 床																											
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>87 床 (3 カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>36 床 (4 カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>27 床/月分 (3 カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>9 床/月分 (1 カ所)</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">主な整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広域型特別養護老人ホーム</td> <td>204 床 (4 カ所)</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>116 床 (4 カ所)</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム併設ショート</td> <td>20 床 (2 カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>36 床 (4 カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>18 床/月分 (2 カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>18 床/月分 (2 カ所)</td> </tr> <tr> <td>介護医療院</td> <td>44 床 (2 カ所)</td> </tr> </tbody> </table> <p>③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		主な整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	87 床 (3 カ所)	認知症高齢者グループホーム	36 床 (4 カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	27 床/月分 (3 カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	9 床/月分 (1 カ所)	主な整備予定施設等		広域型特別養護老人ホーム	204 床 (4 カ所)	地域密着型特別養護老人ホーム	116 床 (4 カ所)	地域密着型特別養護老人ホーム併設ショート	20 床 (2 カ所)	認知症高齢者グループホーム	36 床 (4 カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	18 床/月分 (2 カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所	18 床/月分 (2 カ所)	介護医療院	44 床 (2 カ所)
主な整備予定施設等																												
地域密着型特別養護老人ホーム	87 床 (3 カ所)																											
認知症高齢者グループホーム	36 床 (4 カ所)																											
小規模多機能型居宅介護事業所	27 床/月分 (3 カ所)																											
看護小規模多機能型居宅介護事業所	9 床/月分 (1 カ所)																											
主な整備予定施設等																												
広域型特別養護老人ホーム	204 床 (4 カ所)																											
地域密着型特別養護老人ホーム	116 床 (4 カ所)																											
地域密着型特別養護老人ホーム併設ショート	20 床 (2 カ所)																											
認知症高齢者グループホーム	36 床 (4 カ所)																											
小規模多機能型居宅介護事業所	18 床/月分 (2 カ所)																											
看護小規模多機能型居宅介護事業所	18 床/月分 (2 カ所)																											
介護医療院	44 床 (2 カ所)																											
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括ケアシステムの実現に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</li> <li>・地域密着型介護老人福祉施設 1,503 床 (6 期末) → 1,729 床 (R2.3)</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 2,460 床 (6 期末) → 2,604 床 (R2.3)</li> </ul>																											

アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型特別養護老人ホーム及び認知症高齢者グループホームの合計床数を増とする。
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型介護老人福祉施設 1,503 床（6 期末）→ 1,614 床</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 2,460 床（6 期末）→ 2,537 床</li> </ul>
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：地域密着型特別養護老人ホーム等の合計床数 4,333 床 ⇒事業実施中
	<p><b>（1）事業の有効性</b> アウトカム指標には届かなかったものの、地域密着型サービス施設等の整備により地域密着型介護老人福祉施設及び認知症高齢者グループホームの床数が増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が進んでいる。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b> 調達方法や手続について情報提供することで一定の共通認識が得られ、効率的な施設整備が図られた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.41 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助事業	【総事業費】 697 千円
事業の対象となる区域	盛岡区域、岩手中部区域、胆江区域、両磐区域、気仙区域、釜石区域、宮古区域、久慈区域、二戸区域	
事業の実施主体	民間立看護師等養成所	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員の供給不足が続くと見込まれるなか、看護職員の養成を支援することにより、適正な看護職員数の確保を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○看護師等学校養成所卒業生の県内就業率 67.6% (平成 30 年度卒) →70.0% (令和元年度卒)</li> <li>○就業看護職員数 (常勤換算) 16,565 人 (平成 30 年) →16,955 人 (令和 2 年)</li> </ul> <p>【令和 3 年度】 看護師等学校養成所卒業生の県内就業率 64.9% (令和 2 年度卒) →70.0%以上 (令和 3 年度卒)</p>	
事業の内容 (当初計画)	看護師等養成所の運営に必要な経費を補助し、適正な看護職員の養成を促す。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>運営費補助養成所数：10 か所</p> <p>【令和 3 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 運営費補助養成所数：9 か所</li> <li>○ 相談実施回数 12 回/校</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>運営費補助養成所数：10 か所</p> <p>【令和 3 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 運営費補助養成所数：9 か所</li> <li>○ 相談実施回数 12 回/校</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○看護師等学校養成所卒業生の県内就業率 65.8% (令和元年度卒) →64.9% (令和 2 年度卒)</li> <li>○就業看護職員数 (常勤換算) 16,565 人 (平成 30 年) → (令和 2 年度) 現段階で未公表のため評価できない。</li> </ul> <p>【令和 3 年度】 看護師等学校養成所卒業生の県内就業率</p>	

	64.9% (令和2年度卒) →66.6% (令和3年度卒)
	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  民間立の養成所の運営に必要な経費を補助することにより、教育内容の維持・改善が行われ、本県の看護職員の確保及び看護水準の向上に寄与するものとなっている。県内就業率は、目標値 70%以上には満たなかったが、昨年度と比較して上昇しており、引続き取り組むことにより県内就業をさらに推進していく必要がある。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  必要に応じて前金払い等の柔軟な対応を行うことで、運営資金が早期に確保され、効率的な看護師等養成所の運営が図られたものと考えられる。</p>
その他	令和元年度実施事業：93,359千円 令和2年度実施事業：43,185千円 令和3年度実施事業： 127,084千円 (R3基金30,925千円、R2基金93,986千円 R1基金 697千円、H30基金1,476千円)